

市長の財政方針

我が国の経済の動向は、月例経済報告において「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされています。

また、財政状況は、平成29年度一般会計における公債依存度は35.3%、平成29年度末の公債残高の見込みも865兆円に達し、債務残高の対GDP比も、国際的にも歴史的にも例がないほど膨大となっており、厳しい状況になっています。

一方、本市の状況を概観しますと、財政構造の弾力性を測る経常収支比率は95.1%（前年度比1.1%増）と、依然として高く、財政構造の硬直化が続いています。

また、地域のニーズに即した住民サービスを提供するため、平成30年4月の中核市移行に向けた準備を進めつつ、少子高齢化による福祉や医療に係る社会保障関係経費の増加への対応、川口市めぐりの森（火葬施設）を含む赤山歴史自然公園の整備、川口市立高等学校及び新庁舎建設という3大プロジェクトの推進、防災対策、地域経済の活性化、土地開発公社の経営健全化など、多くの課題を解決していく必要があります。

そのために、財政調整基金は必要最小限の残高を除き活用する一方、環境、教育、福祉等公共施設更新のため、各種特定目的基金に積み立てを行い、必要に応じて適宜取り崩すことにより、市債の新規発行を抑止し市債残高を減少させていくことを目標とするなど、健全な財政運営を目指して参ります。

このように施設整備や義務的経費の増加により歳出が増加するなど、厳しい状況ではありますが、多様化・高度化していく行政需要に応えるため、「効率的で質の高い行政の実現」「成果重視の行政の推進」「市民に対する説明責任の履行」を念頭に行政改革に取り組み、市民の皆さんの目線に立って身

の丈にあった財政運営をすすめ、私たちの「ふるさと川口」への思いを大切に、「元気なまち川口」の実現に向けて、引き続き努力して参ります。